



平成23年8月30日発表

# 県内の雇用情勢

(平成23年7月内容)

厚生労働省

茨城労働局職業安定部職業安定課

課長 川又 鉄也

地方労働市場情報官 木村 武浩

電話 029-224-6218

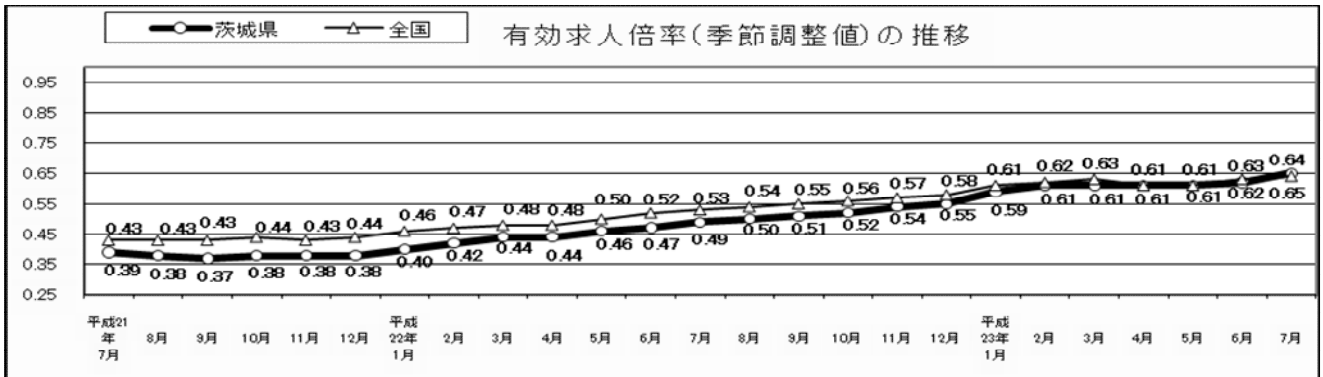
## 1 概況

7月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.65倍となり、前月(0.62倍)を0.03ポイント上回りました。原数値は、0.60倍となり前年同月を0.15ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.02倍となり、前月を0.05ポイント上回り、原数値も1.13倍と前年同月を0.27ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比21.5%増と17か月連続で増加しました。産業別でみると、学術研究・専門・技術サービス業が同75.5%増、建設業が同56.2%増、運輸・郵便業が同50.6%増、情報通信業が同40.5%増、その他の産業が同35.5%増、宿泊・飲食サービス業が同29.4%増、医療・福祉業が同16.0%増、サービス業が同15.3%増、製造業が同13.0%増、生活関連サービス業・娯楽業が同11.3%増と増加しました。特に製造業は19か月連続で増加し、食料品製造業、繊維工業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業からの求人が増加しました。しかし、卸売・小売業は同1.7%減と減少しました。

一方、新規求職者数は前年同月比7.7%減と2か月連続で減少しました。有効求職者数は前年同月比4.1%減と15か月連続の減少となりました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比9.3%減と2か月連続で減少し、パート求職者も同3.2%減と4か月ぶりに減少しました。

県内の雇用情勢は、新規求人数と有効求人数が前年同月比で増加し、有効求職者数も前年同月比で減少し、有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続で前月を上回り、新規求人倍率(季節調整値)も前月を上回るなど改善の動きが見られるものの、有効求職者数は依然と高水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)は低水準で推移していることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然と厳しい状況である」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

## 2 新規求人の動き

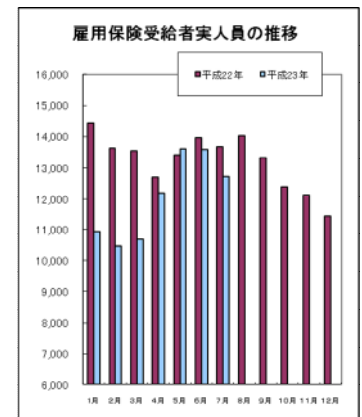
新規求人数は12,795人となり、前年同月と比較すると21.5%増加しました。

産業別にみると、学術研究・専門・技術サービス業(前年同月比75.5%増)、建設業(同56.2%増)、運輸業・郵便業(同50.6%増)、情報通信業(同40.5%増)、その他の産業(同35.5%増)、宿泊・飲食サービス業(同29.4%増)、医療・福祉(同16.0%増)、サービス業(同15.3%増)、製造業(同13.0%増)、生活関連サービス・娯楽業(同11.3%増)は増加しました。

一方、卸売業・小売業(同1.7%減)では減少しました。

規模別では新規求人数の約半数(57.0%)を占める29人以下(前年同月比30.9%増)、30~99人(同18.9%増)、100~299人(同11.9%増)で増加となり、500人以上(同28.4%減)、300~499人(同27.1%減)では減少しました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比30.0%増と17か月連続で増加し、パートタイム求人も同5.5%増加となりました。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は11,362人と、前年同月と比較すると7.7%減と2か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は72.2%(前年同月73.5%)と1.3ポイント下回り、数では前年同月と比較すると9.3%減と2か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で27.8%(前年同月26.5%)と1.3ポイント上回り、数では同3.2%減と4か月ぶりの減少となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は41.1%となり、前年同月(40.9%)を0.2ポイント上回り、数では前年同月と比較すると7.5%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.6%となり、前年同月(12.4%)と0.2ポイント上回り、数では前年同月と比較すると6.0%の減少となりました。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,821件と、前年同月比4.6%減と4か月ぶりの減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は24.8%と、前年同月(24.0%)を0.8ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は12,713人と、前年同月に比較し6.9%減と2か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は689人で、資格喪失者の割合では7.8%(前年同月12.8%)となり、離職者数では前年同月比34.3%減と2か月連続の減少となりました。

# 最近の雇用動向指標 平成23年7月内容

平成23年8月30日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

## 1 職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 求 人 数		規 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 求 人 数		月 間 平 均 求 職 者 数					
	1	2	3	4	5	6	7	8				
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年				
23.5	12,331	9,214	33.8	14,717	13,287	10.8	30,318	23,722	27.8	56,256	59,105	4.8
23.6	12,033	9,956	20.9	13,207	13,686	3.5	31,121	24,505	27.0	56,018	57,813	3.1
23.7	12,795	10,532	21.5	11,362	12,307	7.7	31,556	24,722	27.6	52,986	55,242	4.1
計	37,159	29,702	25.1	39,286	39,280	0.0	30,998	24,316	27.5	55,087	57,387	4.0

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 ( 原 数 値 )				8 正 社 員 有 効 求 人		9 正 社 員 有 効 求 人 倍 率			
	5	6	6 新 規		7 有 効		8	9	10	11		
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年		
23.5	3,878	3,379	14.8	0.84	0.69	0.54	0.40	15,412	10,411	48.0	0.39	0.24
23.6	3,950	3,901	1.3	0.91	0.73	0.56	0.42	15,862	10,748	47.6	0.41	0.26
23.7	3,745	3,797	1.4	1.13	0.86	0.60	0.45	15,590	10,821	44.1	0.42	0.27
計	11,573	11,077	4.5	0.95	0.76	0.56	0.42	46,864	31,980	46.5	0.41	0.26

## 1-a 求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 規 求 職 申 込 件 数			13 うち 正 社 員			14 パートタイム以外			15 パートタイム		
	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	13	14	15	16	17	18	19	20	21
23.5	7,646	43.0	470	78.0	4,215	17.0	6,033	53.0	9,842	6.2	4,875	21.3
23.6	7,153	26.4	536	2.5	4,347	16.0	5,418	32.5	9,201	6.1	4,006	3.0
23.7	7,706	30.0	790	48.5	4,299	5.5	6,009	39.6	8,201	9.3	3,161	3.2
計	22,505	32.9	1,796	33.4	12,861	12.6	17,460	41.5	27,244	3.1	12,042	7.7

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者		
	新規求職者	月間有効求職者 (月平均)	就 職 件 数	新規求職者	月間有効求職者 (月平均)	就 職 件 数
23.5	5,996	10.1	21,341	3.7	1,662	20.3
23.6	5,357	4.2	21,008	2.3	1,608	2.0
23.7	4,654	7.5	19,637	3.7	1,480	1.5
計	16,007	0.4	20,662	3.2	4,750	6.5

## 1-b 新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	23年7月		22年7月		23年6月		23年5月	
	1	2	3	4	5	6	7	8
建設業	1,198	767	56.2	1,182	80.2	1,074	74.9	
製造業	2,171	1,921	13.0	2,046	14.2	1,835	25.3	
情報通信業	333	237	40.5	398	73.0	338	108.6	
運輸・郵便業	976	648	50.6	774	3.9	804	35.1	
卸売・小売業	1,331	1,354	1.7	1,445	22.5	1,491	20.1	
学術・専門サービス	358	204	75.5	356	1.7	320	35.0	
宿泊・飲食サービス	687	531	29.4	581	1.2	703	37.8	
生活関連・娯楽	613	551	11.3	610	56.4	551	18.6	
医療・福祉	2,556	2,203	16.0	2,232	8.8	2,931	44.3	
サービス業	1,682	1,459	15.3	1,218	14.6	1,256	65.3	
その他	890	657	35.5	1,191	40.1	1,028	53.9	
計	12,795	10,532	21.5	12,033	20.9	12,331	33.8	
29人以下	7,298	5,576	30.9	6,923	27.3	6,346	15.2	
30~99人	3,592	3,021	18.9	2,889	8.6	3,422	42.9	
100~299人	1,432	1,280	11.9	1,515	34.5	1,782	77.8	
300~499人	231	317	27.1	276	37.3	286	56.3	
500人以上	242	338	28.4	430	18.9	495	296.0	

## 1-c 全国の場合

項目 年月	完全失業者	
	実数 (万人)	季調率 (%)
23.5	293	4.5
23.6	293	4.6
23.7	292	4.7

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	新 規 有 効
23.5	0.98	0.61
23.6	1.00	0.63
23.7	1.07	0.64

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	新 規 有 効
23.5	0.97	0.61
23.6	0.97	0.62
23.7	1.02	0.65

## 2 新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成23年7月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 者 数		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数	2	実 数	2	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年
中 学	2	-	25	24.2	0.08	-	-	-	-	-
高 校	3,145	2.3	5,321	2.4	0.59	0.59	-	-	-	-

## 3 雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者				22 喪失者のうち 事業主都合離職者	
	20	21	20	21	20	21	22	23	24	25
23.5	4,580	20.9	13,596	1.4	16,288	11.7	10,208	26.9	884	2.0
23.6	3,150	6.1	13,575	2.7	10,611	5.5	8,493	7.2	722	0.4
23.7	2,821	4.6	12,713	6.9	9,576	2.8	8,810	7.5	689	34.3
計	10,551	8.6	13,295	2.8	36,475	5.7	27,511	13.9	2,295	13.1

- (注) 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。
- (注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)
- (注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.61	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.62	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成24年	1月											
	2月											
	3月											
合計		49,027	123,634	57,187	220,518	15,554	2,895	16,798	52,080		1.7	1.8

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01		
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03		
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36		
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12		
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4		0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3		0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5		0.01
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0		0.02
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9		0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4		0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9		0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2		0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4		0.01
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2		0.04
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3		0.02
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1		0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	3.9	0.00		
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4		0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7		0.01
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9		0.03
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
平成24年	1月										
	2月										
	3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成23年7月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	12,795	8,496	4,299	21.5	31.6	5.5
A、B、農、林、漁業(01～04)	95	42	53	26.9	35.4	18.5
C 鉱業(05)	0	0	0	100.0	100.0	100.0
D 建設業(06～08)	1,198	1,066	132	56.2	62.3	20.0
(06 総合工事業)	703	600	103	46.5	54.2	13.2
E 製造業(09～32)	2,171	1,501	670	13.0	14.8	9.3
09 食料品製造業	631	317	314	24.7	41.5	11.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	10	6	23.1	25.0	20.0
11 繊維工業	87	59	28	77.6	110.7	33.3
12 木材・木製品製造業	33	31	2	57.1	63.2	0.0
13 家具・装備品製造業	20	12	8	16.7	33.3	33.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	36	16	44.4	71.4	6.7
15 印刷・同関連業	63	45	18	16.0	19.6	5.3
16 化学工業	73	57	16	52.1	67.6	14.3
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	100.0	100.0	
18 プラスチック製品製造業	175	139	36	6.1	13.9	16.3
19 ゴム製品製造業	26	20	6	31.6	81.8	77.8
21 窯業・土石製品製造業	71	65	6	2.9	12.1	45.5
22 鉄鋼業	38	35	3	15.2	34.6	57.1
23 非鉄金属製造業	16	15	1	0.0	7.1	50.0
24 金属製品製造業	170	128	42	0.6	14.7	100.0
25 はん用機械器具製造業	76	60	16	0.0	3.2	14.3
26 生産用機械器具製造業	103	95	8	23.7	24.6	11.1
27 業務用機械器具製造業	101	82	19	60.3	110.3	20.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	32	11	24.6	30.4	0.0
29 電気機械器具製造業	112	77	35	7.4	8.3	5.4
(293,294,301 民生用電気機器等)	48	40	8	60.0	233.3	55.6
(296,297,302,303,28 電子機器等)	71	40	31	7.6	20.0	93.8
30 情報通信機械器具製造業	31	27	4	82.4	575.0	69.2
31 輸送用機械器具製造業	202	139	63	30.3	5.3	173.9
(311 自動車・同附属製品製造業)	194	132	62	30.2	4.8	169.6
20,32 その他の製造業	32	20	12	18.5	0.0	71.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	8	7	1	46.7	53.3	
G 情報通信業(37～41)	333	253	80	40.5	20.5	196.3
39 情報サービス業	296	223	73	33.3	10.4	265.0
H 運輸業、郵便業(42～49)	976	748	228	50.6	52.7	44.3
I 卸売業、小売業(50～61)	1,331	707	624	1.7	23.4	20.1
50～55 卸売業	360	242	118	0.8	44.9	37.9
56～61 小売業	971	465	506	2.6	14.5	14.4
J 金融業・保険業(62～67)	115	93	22	35.3	25.7	100.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	197	146	51	72.8	75.9	64.5
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	358	274	84	75.5	91.6	37.7
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	687	205	482	29.4	48.6	22.6
75 宿泊業	129	25	104	15.7	41.9	5.5
76 飲食店	547	178	369	45.9	87.4	31.8
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	613	270	343	11.3	20.0	5.2
O 教育、学習支援業(81,82)	156	74	82	12.2	45.1	6.8
P 医療、福祉(83～85)	2,556	1,710	846	16.0	27.0	1.3
83 医療業	1,078	797	281	2.0	8.6	13.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,467	911	556	29.8	51.3	5.3
Q 複合サービス業(86,87)	117	45	72	160.0	309.1	111.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,682	1,236	446	15.3	24.0	3.5
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	202	119	83	61.6	72.5	48.2

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの